



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 タマホーム株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1419 URL <http://www.tamahome.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名)玉木 康裕
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)牛島 毅 (TEL) 03-6408-1200
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月30日 配当支払開始予定日 平成30年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	167,915	7.0	4,653	19.3	4,029	15.9	2,047	127.1
29年5月期	157,001	13.5	3,901	116.3	3,475	242.0	901	—
(注) 包括利益	30年5月期		1,849百万円(106.3%)		29年5月期		896百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	68.12	—	13.9	4.6	2.8
29年5月期	30.00	—	6.6	4.2	2.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
30年5月期	90,785	15,513	17.1	515.30	
29年5月期	83,350	14,088	16.7	463.12	
(参考) 自己資本	30年5月期		15,487百万円	29年5月期	13,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	4,501	△1,494	1,918	31,627
29年5月期	△1,100	△555	1,750	26,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00	450	50.0	3.3
30年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	901	44.0	6.1
31年5月期(予想)	—	15.00	—	30.00	45.00		56.4	

(注) 30年5月期 期末配当金の内訳 普通配当26円00銭 記念配当4円00銭

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	182,800	8.9	5,300	13.9	4,700	16.6	2,400	17.2	79.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年5月期	30,055,800株	29年5月期	30,055,800株
30年5月期	—株	29年5月期	—株
30年5月期	30,055,800株	29年5月期	30,055,800株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	160,372	6.9	4,476	7.3	4,399	1.1	1,484	—
29年5月期	150,001	14.3	4,171	97.8	4,353	162.5	△15	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年5月期	49.39		—					
29年5月期	△0.53		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	80,784	13,338	16.5	443.79
29年5月期	73,052	12,301	16.8	409.29

(参考) 自己資本 30年5月期 13,338百万円 29年5月期 12,301百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後経済情勢・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要素により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. その他	P. 17
(1) 受注及び販売の状況(連結)	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れへの懸念、各国の政治情勢の変動や金融政策動向により、先行きに不透明感はあるものの、政府の各種経済政策の効果を背景とした雇用・所得環境の改善や個人消費に持ち直しの動きが続いたことから、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの属する住宅業界におきましては、住宅ローンの低金利水準の継続や政府による各種住宅取得支援策の効果を発揮しつつも、弱含みにて推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、中期経営計画「タマステップ2018」の最終年度として、「面」の展開から、「層」の拡大による成長へ」を基本方針とし、多様な商品・サービスをご提供することで顧客層の拡大を図り、次の中期経営計画「タマステップ2021」へつなげる成長基盤づくりを進めてまいりました。

各事業の概況は以下のとおりです。

(住宅事業)

住宅事業においては、新しく12ヶ所（うち移転4ヶ所）の出店を行い、営業拠点は242ヶ所になりました。また、モデルハウス、ショールームのリニューアルを36ヶ所において実施しました。

“建築主のお宅”大公開フェアや10万棟達成記念フェアなど、集客向上のためのイベントを随時開催することにより、来場数が増加しました。多くの来場を基に受注が好調に推移し、地域特性を生かした商品である「地域限定商品」は、お客様のニーズに合わせたリニューアルを重ねつつ、販売エリアを37都道府県にまで拡大させることができ、またベーシックライン（低価格帯商品）の「シフクノいえ」の受注も堅調に推移しました。

上記の通り来場、受注が好調に推移したことから受注残棟数が増加し、引渡棟数が前連結会計年度比で8.8%増加しました。

引渡棟数は増加した一方で、販売戦略として価格と利益率を抑えて設定した地域限定商品の比率が高くなったこと、また販売増に向けて採用を強化したことによる人件費等の販管費増加の結果、営業利益は横ばいとなりました。地域限定商品については、今後とも住宅設備の仕様と販売価格、利益率を勘案しつつ、地域におけるシェアナンバーワンを目指し展開していく方針です。

また、入居後10年を経過したお客様を中心に、保証延長工事等のリフォーム受注活動を積極的に展開し、さらに収益性の向上に努めることにより、リフォーム事業は引き続き好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は141,847百万円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益は2,444百万円（同0.3%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、オリンピック需要拡大による職人不足が進んでおり、着工期間の長期化への影響が懸念される市況にあります。しかしながら当社グループにおいては、30区画以上の大型分譲地を中心に、受注・引渡棟数ともに前連結会計年度比で増加したことに加え、収益性も改善しました。引き続き職人確保のための取り組みを実施するとともに、消費増税に向けて10区画未満の販売用地の確保にも注力していきます。

マンション販売においては、「アンシア西新井パークレジデンス（全42戸）」が平成29年7月に、「グレンジール二子玉川（全23戸）」が平成29年11月にそれぞれ完売しました。福岡県久留米市において販売中の「KURUME THE MID TOWER（全88戸）」については、残戸の早期完売に努めてまいります。今後については需要を慎重に検討し、新たなプロジェクトを進めていく方針です。

以上の結果、当事業の売上高は18,019百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は1,383百万円（同20.6%増）となりました。

(金融事業)

金融事業においては、住宅火災保険の付保率を高い水準で維持できており、住宅事業の引渡棟数増加に伴って増収となりました。生命保険販売は、ファイナンシャルプランナー一人あたりの収益性の向上に努めた結果、増収となりました。一方、住宅ローン手数料はフラット35の提携金融機関利用率の増加に伴い手数料単価が上昇し、地方銀行の積極的な住宅ローン融資により利用率が低下したものの、手数料収入は堅調に推移しました。また、住宅購入者向けのつなぎ融資事業も計画通りの推移をしています。

以上の結果、当事業の売上高は1,163百万円（前連結会計年度比9.8%増）、営業利益は516百万円（同33.2%増）となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業においては、福岡県大牟田市においてメガソーラー発電施設の商業運転が堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は880百万円（前連結会計年度比2.3%減）、営業利益は330百万円（同0.8%増）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅事業における引渡棟数の増加により住宅周辺事業が好調に推移しました。また、グループ会社において事業の整理、経費削減を進めた結果、営業損失が縮小しました。

以上の結果、当事業の売上高は6,004百万円（前連結会計年度比9.7%増）、営業損失は53百万円（前連結会計年度は475百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高167,915百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。利益につきましては営業利益4,653百万円（同19.3%増）、経常利益4,029百万円（同15.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,047百万円（同127.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は、90,785百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。流動資産は、未成工事支出金の増加などにより62,015百万円（同14.8%増）となりました。なお、現金及び現金同等物は「(3) 当期のキャッシュ・フローの概況」に記載のとおり、31,627百万円（同18.4%増）となりました。また、固定資産は機械装置及び運搬具の減少などにより28,769百万円（同1.9%減）となりました。

負債総額は、75,272百万円（同8.7%増）となりました。流動負債は、未成工事受入金の増加などにより53,103百万円（同11.5%増）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより22,168百万円（同2.5%増）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益2,047百万円などにより15,513百万円（同10.1%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,921百万円増加し、当連結会計年度末には31,627百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、4,501百万円（前連結会計年度は1,100百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,036百万円（同2,570百万円）、減価償却費1,902百万円（同2,209百万円）、未成工事受入金の増加3,333百万円（同1,271百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、1,494百万円（同555百万円）となりました。これは、新規支店の開設等の有形固定資産の取得による支出1,605百万円（同896百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、1,918百万円（同1,750百万円）となりました。これは、長期借入れによる収入10,369百万円（同10,033百万円）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率 (%)	16.1	15.9	16.7	17.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	15.6	23.0	36.6
債務償還年数 (年)	—	804.8	—	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.1	—	12.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 平成27年5月期及び平成29年5月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、各国における今後の政策の動向および影響、金融政策の変動、また地政学的リスクの影響により、先行きの不透明さを払しょくできず、十分に留意する必要があります。当業界の経営環境においては、住宅着工戸数は横ばい基調にあるものの弱含みで推移すると見込まれ、さらに人口減少による国内市場の縮小や、オリンピック需要また高齢化による職人不足の不安等の懸念があります。

このような状況の中、当社グループは平成31年5月期より新たに中期経営計画「タマステップ2021」をスタートさせます。変化への柔軟な対応により、継続的な成長へ向けた強固な経営基盤の形成を推進していきます。住宅事業においては高付加価値を高めた商品を展開し、さらなるシェアの拡大に努め、非住宅事業においては収益性を高めることによって、売上高の伸長を目指します。

平成31年5月期の連結業績につきましては、売上高182,800百万円（前連結会計年度比8.9%増）、営業利益5,300百万円（同13.9%増）、経常利益4,700百万円（同16.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円（同17.2%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績に応じて株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会ですが、中間配当の実施につきましては取締役会決議で行うことができる旨を定款に定めております。

第20期事業年度の配当につきましては、1株あたり30円（普通配当26円、創業20周年に対する記念配当4円）を予定しております。

なお、次期配当につきましては、1株あたり45円（中間配当15円、期末配当30円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,706	31,627
受取手形・完成工事未収入金等	1,517	1,284
営業貸付金	2,971	3,124
販売用不動産	4,682	7,717
未成工事支出金	5,905	7,692
仕掛販売用不動産	9,055	7,672
その他のたな卸資産	441	573
繰延税金資産	1,105	1,002
その他	1,657	1,325
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	54,037	62,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,118	23,984
減価償却累計額	△11,874	△12,829
建物及び構築物（純額）	11,244	11,155
機械装置及び運搬具	4,427	4,433
減価償却累計額	△525	△750
機械装置及び運搬具（純額）	3,902	3,683
土地	8,245	8,240
リース資産	316	303
減価償却累計額	△153	△172
リース資産（純額）	162	130
建設仮勘定	36	19
その他	491	539
減価償却累計額	△378	△392
その他（純額）	113	147
有形固定資産合計	23,705	23,377
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,494	1,499
長期貸付金	83	85
繰延税金資産	68	32
その他	4,382	4,124
貸倒引当金	△652	△510
投資その他の資産合計	5,375	5,231
固定資産合計	29,313	28,769
資産合計	83,350	90,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,174	12,793
短期借入金	7,309	8,475
1年内償還予定の社債	200	100
1年内返済予定の長期借入金	4,999	6,264
未払法人税等	1,972	863
未成工事受入金	13,921	17,255
完成工事補償引当金	1,065	1,037
賞与引当金	246	243
その他	5,735	6,071
流動負債合計	47,625	53,103
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	18,709	19,087
資産除去債務	1,547	1,562
繰延税金負債	—	17
その他	1,279	1,501
固定負債合計	21,636	22,168
負債合計	69,261	75,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,362	4,356
利益剰余金	4,898	6,494
株主資本合計	13,570	15,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	13
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	338	313
その他の包括利益累計額合計	348	325
非支配株主持分	168	25
純資産合計	14,088	15,513
負債純資産合計	83,350	90,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	157,001	167,915
売上原価	117,036	126,701
売上総利益	39,964	41,214
販売費及び一般管理費	36,063	36,560
営業利益	3,901	4,653
営業外収益		
受取利息	62	12
受取配当金	0	0
仕入割引	38	64
為替差益	73	—
違約金収入	71	78
その他	191	128
営業外収益合計	437	285
営業外費用		
支払利息	380	380
シンジケートローン手数料	153	125
アレンジメントフィー	36	64
為替差損	—	44
投資事業組合運用損	81	111
その他	212	183
営業外費用合計	863	909
経常利益	3,475	4,029
特別利益		
固定資産売却益	17	52
特別利益合計	17	52
特別損失		
固定資産売却損	33	—
固定資産除却損	189	52
投資有価証券評価損	—	5
リース解約損	9	5
減損損失	564	74
賃貸借契約解約損	6	4
和解金	119	100
事業撤退損	—	802
特別損失合計	922	1,045
税金等調整前当期純利益	2,570	3,036
法人税、住民税及び事業税	2,005	907
過年度法人税等	—	104
法人税等調整額	△333	153
法人税等合計	1,671	1,165
当期純利益	899	1,870
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△176
親会社株主に帰属する当期純利益	901	2,047

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	899	1,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	1
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	△14	△23
その他の包括利益合計	△3	△21
包括利益	896	1,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	905	2,024
非支配株主に係る包括利益	△9	△175

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,310	4,361	4,296	12,968	6	△7	345	344	217	13,531
当期変動額										
剰余金の配当			△300	△300						△300
親会社株主に帰属する 当期純利益			901	901						901
連結子会社の増資による 持分の増減		0		0						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					4	6	△7	4	△48	△44
当期変動額合計	—	0	601	601	4	6	△7	4	△48	557
当期末残高	4,310	4,362	4,898	13,570	11	△1	338	348	168	14,088

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,310	4,362	4,898	13,570	11	△1	338	348	168	14,088
当期変動額										
剰余金の配当			△450	△450						△450
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,047	2,047						2,047
連結子会社の増資による 持分の増減		△5		△5						△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					1	0	△25	△22	△143	△166
当期変動額合計	—	△5	1,596	1,591	1	0	△25	△22	△143	1,424
当期末残高	4,310	4,356	6,494	15,161	13	△0	313	325	25	15,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,570	3,036
減価償却費	2,209	1,902
減損損失	564	74
賃貸借契約解約損	6	4
固定資産除却損	189	52
リース解約損	9	5
事業撤退損	—	802
のれん償却額	23	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△144
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3	△28
受取利息及び受取配当金	△63	△13
支払利息	380	380
営業債権の増減額 (△は増加)	△870	194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,032	△3,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,975	618
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,271	3,333
その他	1,596	693
小計	△126	6,943
利息及び配当金の受取額	63	10
利息の支払額	△364	△372
リース解約損の支払額	△9	△5
法人税等の支払額	△672	△2,079
その他	8	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,100	4,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△896	△1,605
有形固定資産の売却による収入	281	8
投資有価証券の取得による支出	△270	△0
投資有価証券の売却による収入	20	—
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	495	7
その他	△182	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555	△1,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	911	1,165
長期借入れによる収入	10,033	10,369
長期借入金の返済による支出	△8,350	△8,726
社債の償還による支出	△200	△200
配当金の支払額	△299	△449
非支配株主からの払込みによる収入	31	48
非支配株主への払戻による支出	△78	△17
割賦債務の返済による支出	△58	△36
その他	△238	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,750	1,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139	4,921
現金及び現金同等物の期首残高	26,566	26,706
現金及び現金同等物の期末残高	26,706	31,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、その報告セグメントは、事業領域を基礎とした製品・サービス別に「その他」の事業領域を除いた「住宅事業」「不動産事業」「金融事業」「エネルギー事業」の4つで構成しております。

「住宅事業」は、戸建住宅、集合住宅の建築請負、リフォームを行っております。「不動産事業」は、戸建分譲・マンションの開発・分譲、賃貸ビルのサブリース、不動産仲介を行っております。「金融事業」は、火災保険、生命保険等の保険代理業、住宅購入者向けつなぎ融資を行っております。「エネルギー事業」は、メガソーラー発電施設の運営、経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3、 4)	連結財務諸表 計上額 (注5)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネ ルギー 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	131,900	17,666	1,060	901	151,528	5,472	157,001	—	157,001
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	225	131	—	—	357	6,765	7,122	△7,122	—
計	132,126	17,797	1,060	901	151,885	12,237	164,123	△7,122	157,001
セグメント利益 又は損失(△)	2,437	1,146	387	328	4,300	△475	3,824	76	3,901
セグメント資産	35,922	26,146	6,794	5,129	73,992	9,665	83,657	△307	83,350
その他の項目									
減価償却費	1,603	168	6	248	2,026	189	2,215	△6	2,209
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	701	58	4	68	833	146	980	△5	974

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額76百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント資産の調整額△307百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産12,832百万円及びセグメント間取引消去△13,139百万円によるものです。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネ ルギー 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	141,847	18,019	1,163	880	161,911	6,004	167,915	—	167,915
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	261	154	—	—	416	7,752	8,168	△8,168	—
計	142,109	18,174	1,163	880	162,327	13,756	176,084	△8,168	167,915
セグメント利益 又は損失(△)	2,444	1,383	516	330	4,675	△53	4,621	31	4,653
セグメント資産	44,663	28,314	6,538	4,890	84,405	7,666	92,071	△1,285	90,785
その他の項目									
減価償却費	1,398	163	5	247	1,815	92	1,907	△5	1,902
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,038	513	1	3	1,556	80	1,637	—	1,637

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額31百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント資産の調整額△1,285百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産9,520百万円及びセグメント間取引消去△10,806百万円によるものです。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	212	43	—	—	308	—	564

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	74	—	—	—	—	—	74

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	エネルギー事業	その他	合計
当期償却額	—	—	—	23	—	23
当期末残高	—	—	—	32	—	32

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	エネルギー事業	その他	合計
当期償却額	—	—	—	23	—	23
当期末残高	—	—	—	9	—	9

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	463円12銭	515円30銭
1株当たり当期純利益金額	30円00銭	68円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年5月31日)	当連結会計年度末 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,088	15,513
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	168	25
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,919	15,487
普通株式の発行済株式数(株)	30,055,800	30,055,800
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,055,800	30,055,800

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	901	2,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	901	2,047
普通株式の期中平均株式数(株)	30,055,800	30,055,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況 (連結)

①受注

(単位：百万円)

受注		平成29年5月期		平成30年5月期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	8,877	149,659	9,386	159,711	509	10,052
	リフォーム	—	4,659	—	5,391	—	732
その他事業	その他請負	—	0	—	—	—	△0
合計		8,877	154,318	9,386	165,102	509	10,783

※解約控除前の数値を記載しております。

②販売

(単位：百万円)

売上		平成29年5月期		平成30年5月期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	7,275	126,423	7,913	135,410	638	8,986
	リフォーム	—	4,548	—	5,312	—	764
	その他売上	—	1,154	—	1,385	—	231
	計	7,275	132,126	7,913	142,109	638	9,982
不動産事業	戸建分譲	346	10,914	397	12,596	51	1,682
	マンション	—	3,233	—	1,472	—	△1,760
	サブリース	—	3,354	—	2,180	—	△1,174
	その他売上	—	295	—	1,924	—	1,629
計	346	17,797	397	18,174	51	377	
金融事業		—	1,060	—	1,163	—	103
エネルギー事業		—	901	—	880	—	△21
その他事業		—	12,237	—	13,756	—	1,518
調整		—	△7,122	—	△8,168	—	△1,046
合計		7,621	157,001	8,310	167,915	689	10,914